

令和7年度当初予算 概要

令和7年2月
都市整備局

1 令和7年度 予算規模

(単位:百万円)

	令和7年度 当初予算案(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減 (A)－(B)
一般会計	33,246	32,400	846
土地区画整理 特別会計	6,015	4,199	1,816
住宅新築資金等 貸付特別会計	1	1	0
土地取得 特別会計	3,227	5,458	▲ 2,231
合計	42,489	42,058	431

※一般会計については、職員給与費を含まない。

2 主要施策

新規 女性目線の快適なトイレ空間の整備

【5百万円】

「汚い、暗い、臭い、怖い」といったイメージのある公園トイレに対して、女性の声を聴き、女性も安心・快適に利用できるトイレ空間の整備を検討します。

女性へのコンフォートなまちづくり

- 公園は、子どもから高齢者まで幅広い世代が自由に利用する施設であり、中でもトイレの整備を行うことでさらなる利便性の向上を図る。
- 女性にとって快適なまちづくりを実施することで、北九州市への定住促進を図る。



女性で考える快適なトイレ空間の提案

- 快適なトイレ空間について、民間企業や関係団体、市役所女性職員等から意見の聞き取り。
- 民間で蓄積されたノウハウの活用。
- 令和7年度は実施設計を行う予定。



▼ブースが狭く、和式が多い



▼日中でも手洗い場が薄暗い



【改修対象】勝山公園大芝生広場トイレ

新規 市有建築物の脱炭素化事業

【19百万円】

建物の断熱化や設備の高効率化により、光熱費だけでなく更新費等の投資的経費も最小限に抑える「新しいZEB」の考え方を導入した、市有建築物の「ZEB化設計指針」を策定します。

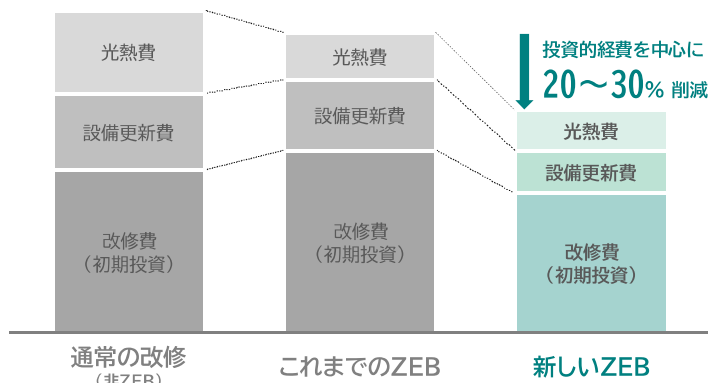
● これまでのZEB

大型のエアコンなど設備性能に頼ったいわゆる「メカZEB」になりがち。高い初期投資や更新費となることが多い。

● 新しいZEB

建物の断熱性能を重視することで設備機器をダウンサイジング(小型化)し、室内環境の質を高めた上で、光熱費だけでなく更新費等の投資的経費も最小限に抑える考え方。

■ 改修建物のライフサイクルコスト比較(イメージ)



■ 新しいZEBの6つの効果で、「一歩先の価値観」を体現できる市有建築物へ

安らぐまち

健康・快適

● 知的生産性の向上

建物の高断熱・高気密化により、健康(熱中症防止)・快適(温度ムラ減少)な室内環境が確保でき、知的生産性の向上が期待できる。

事務所が作業のしやすさに与える影響の評価



【出展】知的生産性向上を目指した執務空間における外部の自然環境の導入効果に関する実態調査(竹中工務店・東大生産技術研究所)

創る改革

財源の創出

● LCC縮減

建物の断熱化や設備の高効率化により、設備のダウンサイジングや省エネができ、設備更新費や光熱費のライフサイクルコストが縮減できる。

まちの基盤

レジリエンス

● 健康な避難所

災害等で系統電源・都市ガスが途絶した場合でも、避難所において必要最低限の温熱環境が維持される。創エネがあれば非常電源も確保できる。

幸福の好循環

脱炭素

● 省エネと創エネ

建物の省エネと再生可能エネルギーによる創エネにより、CO2排出量を大幅に削減できる。



【出展】R5北九州市ZEBセミナー資料(株式会社one building)

まちの成長

地元エコ産業

● 地域内循環経済

市外に流出しているエネルギー支出を抑え、市内への省エネ投資に振り替えることで、地元エコ産業の育成ができる。

まちの成長

民間への波及

● 民間建築物のZEB化促進

市が率先してZEB化に取り組み、新しいZEB化のノウハウを積極的に公開することで、民間建築物のZEB化も促進できる。

(参考) ZEBとは … 「Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の略称。

室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化(断熱化や設備の高効率化等)を実現した上で、再生可能エネルギー(太陽光利用等)を導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。

道路ネットワークの整備

【4, 752百万円】

主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備し、物流ネットワークの機能強化、地域間の連携・交流促進、市内の渋滞対策を実施します。

◆都市計画道路戸畑枝光線、主要地方道恒見朽網線、国道3号黒崎バイパス(国土交通省直轄事業)など

環状放射型ネットワークの構築



幹線道路の整備による効果

渋滞の解消

交通の分散による、**所要時間の短縮**

【例】黒崎バイパス春の町ランプの開通による効果
陣原～春の町の所要時間：約 **18分**短縮 (約24→6分)

円滑な通行の確保による、幹線道路の**事故の抑制**

抜け道利用の通過交通排除による、**通学路等の安全確保**



災害時の安定的な人流・物流の確保



企業立地や住宅開発等の促進

【例】黒崎バイパスのランプ10分圏域での状況 (H20→R5)
・企業立地 約 **12倍** (7→92社)
・共同住宅の分譲 約 **19倍** (7→138棟)



主要河川の整備

【1,379百万円】

近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等の浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を実施します。

◆紫川、神嶽川、江川、相割川 など

<被害状況>

平成30年7月豪雨:市内では、1時間あたり70mm前後の大雨が降り、31河川において、氾濫による浸水被害が発生



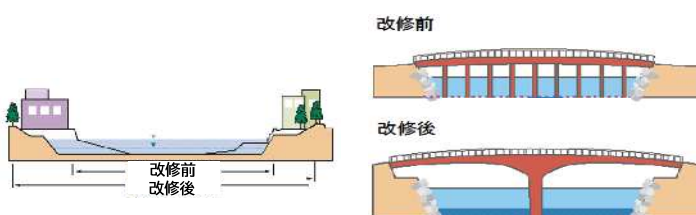
紫川の被害状況



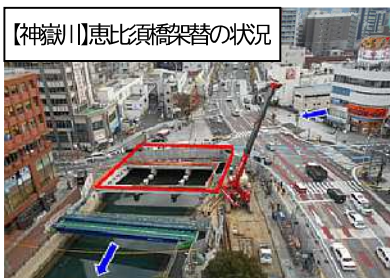
治水対策の基本的な考え方は、「**河川の水位を下げること!**」

「**広げる**」「**掘る**」「**貯める**」により、川の水位を下げます。

広げる

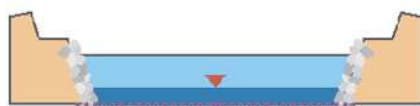


川幅を広げて、河川の水位を下げます。
また、橋を架け替えて、水を流れやすくします。



【神嶽川】恵比須橋架替の状況

掘る

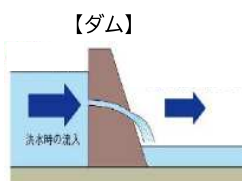


川底を掘って、
川の水位を下げます。

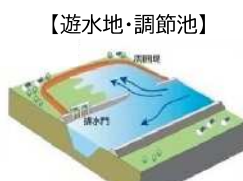


【紫川】河道掘削の状況

貯める



【ダム】



【遊水地・調節池】

大雨の際、一時的に水を貯め、川に流れる水の量を減らし、河川の水位を下げます。

※イラスト:『国土交通省
河川事業概要2023』より



【金山川】調節池の整備状況

旦過地区再整備事業

【3,176百万円】

【うち384百万円は、「主要河川の整備」の再掲】

神嶽川の浸水対策や旦過市場の建物の老朽化などの防災面の課題を解決するため、旦過地区の土地区画整理事業と神嶽川の河川改修事業を一体的に実施します。

【旦過地区の現状】



H22年の浸水状況



河川上空に張り出した店舗



木造建物等の老朽化



小規模な建物が密集

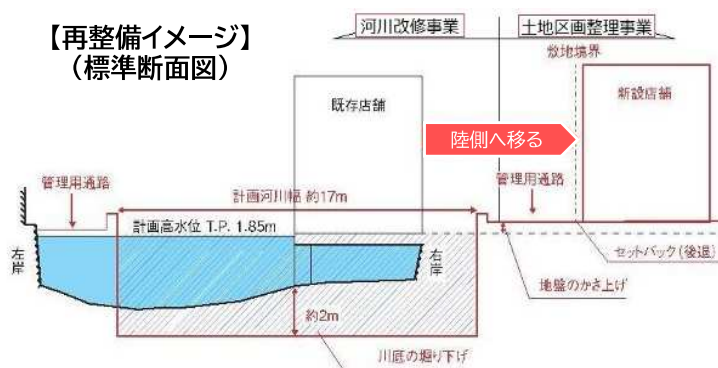
【旦過地区の課題】

- ・ 神嶽川の能力不足による度重なる浸水被害
- ・ 木造建物の密集や老朽化
- ・ 既存商業面積の確保
- ・ 市場機能の維持

河川改修だけを実施した場合、市場通りに面した多くの店舗の移転が必要となり、市場の対面販売等の魅力・にぎわいが大きく失われるおそれがある。

神嶽川河川改修と土地区画整理事業をあわせた旦過地区のまちづくりが必要

【再整備イメージ】 (標準断面図)



【完成イメージ】



※ 今後、変更になる場合があります。

折尾駅を中心とした既成市街地を学園都市の玄関口にふさわしい地域拠点として再整備するため、街路事業、土地区画整理事業を実施します。

■事業概要

課題1

交通環境の改善

- ・幹線道路の整備
- ・踏切の除去(鉄道高架化)

課題2

交通結節機能の向上

- ・折尾駅及び駅前広場の再配置

課題3

住環境の改善

- ・区画道路の整備
- ・密集市街地の解消

これらの課題を総合的に解決するため、

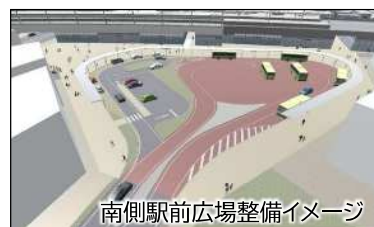
●連続立体交差事業

●街路事業

●土地区画整理事業

を一体的に実施。

令和7年度は、南側駅前広場整備の完成を目指すとともに、周辺の民間開発の早期実現に向け、宅地整備工事等を実施。



南側駅前広場整備イメージ

■事業効果

効果1

「9箇所の踏切」の除却による渋滞解消



効果2

駅や駅前広場の整備による交通結節機能の向上



効果3

土地区画整理事業による住環境の改善



効果4

民間投資の促進や地域の活性化に大きく寄与し、活力のあるまちが実現



■これまでの成果



折尾駅ライトアップ



えきマチ1丁目折尾オープン



折尾駅周辺鉄道高架化

折尾駅北側駅前広場
令和5年4月完成



折尾駅イルミネーション

3 主な事業

「稼げるまち」の実現

●稼げる「基盤」をつくる

- ・道路ネットワークの整備 4,752百万円
(他に債務負担7,400百万円)

主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備し、物流ネットワークの機能強化、地域間の連携・交流促進、市内の渋滞対策を実施

- ・若戸大橋・若戸トンネルの強靱化 982百万円
(他に債務負担2,800百万円)

若戸大橋・若戸トンネルにおける日常的な維持管理や早急に補修が必要な箇所の修繕、及び橋梁の塗装等を実施

- ・安定的な物流確保に向けた道路施設の強靱化（一部再掲） 3,092百万円
(他に債務負担771百万円)

平常時・災害時を問わず、安定的な物流・人流を確保するため、定期的な点検の結果に基づき、橋梁やトンネル、モノレール等の状態に応じた計画的な修繕・耐震工事を実施

- 新規** ・企業誘致に伴う渋滞対策(若松区響灘地区) 10百万円

今後も企業進出が見込まれる若松区響灘地区において、予測される交通量の増加に対応するため、交差点改良などの渋滞対策を検討

「彩りあるまち」の実現

●彩りある「空間」をつくる

- 新規** ・こどもまんなか公園整備事業 5百万円

「こどもまんなかシティ宣言」に基づく、北九州市のアクションの一環として、こどもの意見を取り入れた、こども目線による「こどもまんなか公園」づくりを行い、こどもや子育て世帯が憩える環境づくりを推進

- 新規** ・公園変革事業 15百万円

大型の公園施設や利用者の見込めない公園の集約・再編の検討にあたり、利用実態などの現状把握を行うとともに、評価手法等の検討を実施

- 新規** ・女性目線の快適なトイレ空間の整備(公園トイレ整備事業) 5百万円

「汚い、暗い、臭い、怖い」といったイメージのある公園トイレに対して、女性の声を聴き、女性も安心・快適に利用できるトイレ空間の整備を検討

- 拡充** ・防草対策の推進 174百万円

道路・河川・公園の安全性・快適性の確保及び将来的な維持管理費削減のため、中央分離帯の舗装化など、除草から防草への構造的な改革を推進

・折尾地区総合整備事業 3,923百万円
(他に債務負担245百万円)

折尾駅を中心とした既成市街地を学園都市の玄関口にふさわしい地域拠点として再整備するため、街路事業、土地区画整理事業を実施

・旦過地区再整備事業（一部再掲） 3,176百万円
(他に債務負担323百万円)

神嶽川の浸水対策や旦過市場の建物の老朽化などの防災面の課題を解決するため、旦過地区の土地区画整理事業と神嶽川の河川改修事業を一体的に実施

拡充 ・桃園公園等施設再配置計画推進事業 499百万円

桃園公園は、昭和38年に開設した運動公園で、公園内には、庭球場などのスポーツ施設が立地しているが、これらの施設の多くは、整備後約60年が経過し、老朽化が進んでいる。そのため、公共施設マネジメント実行計画との整合を図り、城山緑地も含めた施設の集約や再配置を実施

・道路サポーター事業 16百万円

まちの能力・心の豊かさ・まちへの愛着を高めるため、道路の清掃や花壇の手入れなどのボランティア活動を行う地域の団体を継続的に支援し、市民と協働で美しいまちづくりを進める

・河川愛護団体補助事業 1百万円

河川の清掃や草刈などのボランティア活動を行う地域の団体を支援し、市民との協働による河川環境の保全に努める

・公園愛護会補助事業 5百万円

公園の除草や清掃、花壇づくりなどのボランティア活動を行う地域の団体を支援し、市民との協働による美しい公園づくりに努める

●彩りある「時」をつくる

・皿倉山リニューアル事業 227百万円

皿倉山周辺の新たな魅力創出のため、山頂エリアの施設整備などを実施

「安らぐまち」の実現

●生活基盤の「安心」を支える

新規 ・市有建築物の脱炭素化事業 19百万円

建物の断熱化や設備の高効率化により、光熱費だけでなく更新費等の投資的経費も最小限に抑える「新しいZEB」の考え方を導入した、市有建築物の「ZEB化設計指針」を策定

新規 ・公民連携によるセーフティネット住宅供給促進事業 10百万円

今後、増加が見込まれる高齢者等の賃貸住宅ニーズに対して、市営住宅を活用した公民連携によるセーフティネット住宅の供給促進を図るため、建物の状況調査などを実施

・主要河川の整備 1,379百万円
(他に債務負担320百万円)

近年、激甚化・頻発化する豪雨災害等の浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を実施

・豪雨災害から市民を守る緊急対策事業 509百万円

平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修や河川情報システムの強化等により、市民が安心・安全を感じられるまちづくりを推進

・市営住宅整備・管理 5,654百万円
(他に債務負担318百万円)

北九州市公共施設マネジメント実行計画に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な建替えによる集約再配置や耐震改修、長寿命化工事等に取り組むとともに、住宅に困窮する市民の居住の安定を図るため、市営住宅の適正な管理を実施

●暮らしの「安心」を支える

・安全で快適な歩行空間の整備（一部再掲） 727百万円

すべての人が安全で快適に歩行できるよう、歩道の新設や拡幅、段差の解消を行うなど、利用しやすい歩行空間の整備を推進

●子ども・子育ての「安心」を支える

・通学路の安全対策の強化 1,038百万円

「北九州市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校や警察等の地域と協働しながら、潜在的な危険箇所を把握し、効果的な安全対策を実施

【問合せ先(全体に関すること)】 都市整備局 総務課 TEL 093-582-2252
